

COMPASS

[コンパス]

中小企業のIT活用情報をわかりやすく紹介

Spring 2018 春

創刊15周年

特集

まだ、ITは 他人事ですか？

決断と積み重ねで転換期に挑む



FOCUS

人手不足とIT活用

- ・求人用にWebサイト
- ・これ一つでOK ITサービス
- ・基幹業務の徹底効率化

- ・コストと効果で選ぶ二色印刷
- ・用語解説「IT人材」

連載

- ネット社会との「お付き合い」術
- 成長を目指す中小企業経営者のための「FileMaker」活用術

機会を逃すな!

「IT導入補助金」
「ものづくり補助金」

compass:羅針盤(儀)=指針・方向性
<https://www.compass-it.jp/>

COMPASS [コンパス] 2018年春号

平成30年2月15日発行

株式会社 リットラテコム

TEL: 03-3834-8059

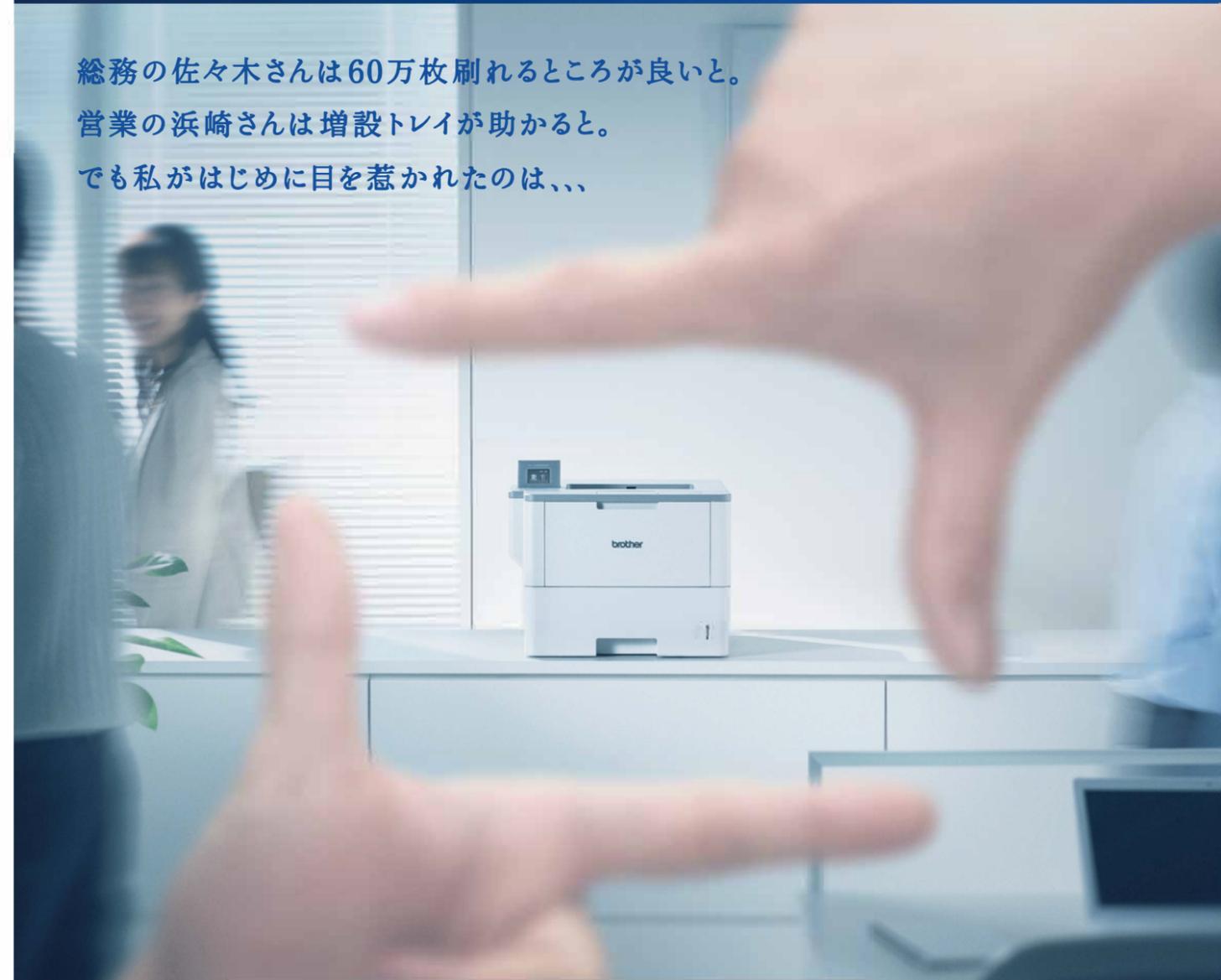
発行人: 土岡正純

編集人: 石原由美子

頒布価格: 本体360円+税

brother
at your side

総務の佐々木さんは60万枚刷れるところが良いと。
営業の浜崎さんは増設トレイが助かると。
でも私がはじめて目を惹かれたのは...



そう、そのサイズ感だった。

職場の仲間は、小さなボディで60万枚刷れる耐久性や、トレイが増設できる拡張性を推していたのだが。

そういえば、我が社のオフィスで使っているプリンター、何年前に買ったかなあ。

プリンターへの投資って、ついつい後回しになってしまう。

でも、古い機種を使い続けると、意外と無駄が多いのも事実。

なによりこのコンパクトなサイズ感。オフィスがすっきり見えると、頭もスッキリする気がする。

変えるならブラザーのレーザー、がいいな。

あ、私ですか？ 社長の鈴木です。

HL-L6400DW

- ☑ 60万枚の耐久性
- ☑ 増設トレイの拡張性
- ☑ A4サイズの省スペース



医療機関で、店舗で、製造・物流の現場で。

OUR CHOICE, **Brother!!**

製品に関する問い合わせ先
(ブラザーコールセンター)

0570-061020

受付時間 9:00~18:00 (月~土) ※日曜日・祝日・弊社指定休日を除きます

<http://www.brother.co.jp/>

ブラザー販売株式会社

CONTENTS

創刊15年 特集

2 **まだ、ITは「他人事」ですか？**

—— 決断と積み重ねで転換期に挑む

・IT経営実践企業の今

静岡県 鈴木洋服店 広島県 瑞穂

・中小企業支援者へ5つの質問

ナレッジネットワーク 森戸裕一氏 ヒューリットMF 川野太氏
日本商工会議所 加藤正敏氏 よしだまこと事務所 吉田誠氏
豊中商工会議所 押川携氏

・すごい! 国の支援策

経済産業省「IT導入補助金」
中小企業庁「ものづくり補助金」「サポイン」「新連携支援事業」

8 IT経営事例

① 危機に直面して得た「気づき」 ITは即効性より積み重ね
宮城県仙台市 金物卸売業 十一屋ボルト② 顧客と向き合い激変業界に活路 見える化が現場の意識を変えた
岐阜県土岐市 窯業(和食器) 大東亜窯業

12 FOCUS

人手不足とIT活用

13 事例

求人力を高めるWebサイト活用 「働く人」を中心に社内の雰囲気を変える
千葉県習志野市 製造業 イシバシ

14 ITツール紹介①

えっ、この業務、まだ手作業してますか？
身近なところから始める「働き方改革」

ITツール紹介②

「これ一つでOK!」待望のサービスがついに登場!
Officeソフト、グループウェアからセキュリティまで

18 用語解説 「IT人材」 五十嵐淳氏

19 連載 ネット社会との「お付き合い」術
連載10年 今考える「デジタル・ガバメント」
御田村瑞恵氏

20 販促に効くITツール

インパクトあるチラシを速く低コストで作るには?
「2色印刷で内製」という方法があった!22 連載 成長を目指す中小企業のためのFileMaker
活用術
ITC総合研究所
「レイアウト」の考え方

23 トピックス

エッセイ

世中渉「あいていのある職場日記」

世界最速を
超える。世界最速^{*1}のカラープリンター「オルフィス」が、
さらに高速へ。毎分160枚^{*1}という
これまでの性能を超えるパフォーマンスで、
ハイボリュームプリントの新しい未来を
提案します。NEW ORPHIS GD
オルフィス毎分160枚^{*1}

フルカラー	モノクロ
1.44 円/枚 ^{*2}	0.50 円/枚 ^{*2}
高精細	多彩な後処理機能
5色インク	

*1:A4普通紙片面横送り、標準設定連続プリント、GDフェイスダウン排紙トレイ使用時。2017年6月現在販売の枚葉(カット紙) オフィス用カラープリンターにおいて世界最速(理想科学工業調べ)。*2:A4普通紙片面、RISO GD インク F 使用時。用紙代別。*写真はおオプション装着時。

まだ、ITは他人事ですか？

決断と積み重ねで転換期に挑む

IT経営実践企業の今

支援者は転換期をこう見る

すごい！国の支援策

本誌創刊から15周年。当時はコンピュータに通信ネットワークが組み合わされ、ネット時代の幕開けだった。中小企業のIT戦略立案・導入を支援するITコーディネータ資格もスタートし、本誌でも、多数その活動を紹介してきた。企業におけるIT活用の多くは経営課題に応じて「考えて使いたい」ものだ。経営者が決断し、改革や導入を積み重ねて成果を得ていく。単純な「Before / After」で整理しきれない時系列の改革である。そこで15周年にあたり、本誌で紹介した企業2社に、その後の「IT経営」について尋ねた。

事業戦略とITは一体 地域を牽引する地元企業

紳士服オーダーの鈴木洋服店（静岡県）は立地が課題の一つであったが、Webサイトの活用で「わざわざ来てくれる店」に変

化した時点を取材した。その後、重点分野を強化すべく、店舗やアナログの販促ツール、Webサイトを統一イメージで改良。問い合わせと来店をさらに増やしている。個店が他地域から人を呼べれば地域貢献につながる。と意欲的だ。ネットですべての情報を発信した段階から、統合的なブランドイメージ確立への進化である。化粧筆で有名な広島県熊野町の瑞穂は、事業承継を見据えた経営の見える化とくに事業分野ごとの販売状況や粗利管理などへの取り組みを取材した。戦略的設備投資による迅速な新商品開発など、その後も精力的だ。海外での販売を強化すべく、海外向けECサイトもスタートした。そしてこの2月、いよいよ事業承継の時期を迎えるという。

商品企画、販売戦略と「攻めに出る」ためのIT活用だ。

本誌登場企業は今どうしている？

重点分野の強化策で来店増 店舗・Web サイト・営業ツールを改良



静岡県浜松市・鈴木洋服店
鈴木貴 店主
(2015年冬号掲載)

オーダースーツの中でもブライダルスーツを強化分野とし、専門家の和田喜充さんにアドバイスをいただきながら、店舗改良、パンフレット制作、ロゴ作成、ホームページとブログのリニューアル、営業用のブライダルスーツ型見本の製作など、ビジネス戦略とIT活用を一体で進めました。



ブライダルスーツ分野を強化したWebサイトから

当社は浜松の中心部から20kmほど北の北遠地域にありますが、今までは決して足を運んでくれなかった地域・年齢層の新たな顧客を呼び、売上増を実現できました。

来店された方に地元の物産や観光の情報を発信することにより、地域貢献につなげたいと考えています。(談)

新商品の開発 & 海外 EC 経営の承継も実現

新ブランド「SHAQUDA (シャクダ)」の立ち上げ、3D マシニングセンターの導入、海外ECサイトの開始と、チャレンジを続けています。3D自動切削による複雑な筆軸試作の内製化で、商品化をスピードアップできました。

従業員30名の会社が商品開発から納品、海外販売までワンストップで事業運営できるとは、良い時代になったとITに感謝しています。継続的な取り組みで社員の意識もさらに高まったと実感しています。

2018年の2月、私を含めた3名で経営承継することになりました。熊野筆は伝統工芸品であり地域ブランド。地域の基盤、発展があつての事業です。今後は微力ながら地域の活性化にも取り組んでいきます。(談)



広島県熊野町・瑞穂
丸山長宏 専務
(取材時。2月より代表取締役社長)

両社とも、単純な効率化を超えて、事業戦略の中にITを位置づけ、結果を出しているのだ。こうした事例を見聞きした際、残念ながら「あの会社は特別だ」「うちはITは苦手で」と「他人事」にする会社もある。しかし、もうそんなことは言っていられないくらい環境は変化している。一つは「人手不足社会」の到来。人口減および年齢別構成比の変化にともない人海戦術での解決はできない。また、人はより働きやすい会社へ行ってしまう。もう一つは、IT自体の進化。ITのサービス化(クラウドの進展)、モバイルネットワークの充実・コンピュータの圧倒的処理力向上等によるIoT/AIなど、IT導入時のハードルが下がり、今までにない使い方を創造できるのだ。そこで本特集ではITを「自身事」にするための情報を集めた。続くページでは、地域支援専門家からのコメント、IT活用への国の支援、「攻めのIT経営中小企業百選2017」選定企業から、改革の積み重ねで危機を乗り越え業績を回復した2社の事例を紹介する。

key Person

中小企業支援者へ 5つの質問

ITと経営の環境変化を中小企業支援の現場にいる方々はどう見ているのか。ビジネスプロデューサー、支援機関勤務者、専門家（ITコーディネータ）の5名に問いかけを行い、現場の実感を回答してもらった。共通するのは、この変化は「大きなチャンスである」ことだ。



「シ」 ャッターが閉まった商店街ににぎわいを復活させる」ととき、「お店を作ってモノを売ろうとするのは、単なる過去の産業の継承でしかありません。足を運びたくなる「コト」を興す視点が大切です」

ナレッジネットワークの森戸裕一氏は、地方創生のプロジェクトを手掛けている。このように話す。モノはネットで買えるようになったが、「コト」が必要だ。

地方だからこそ、観光客向けの民泊やライドシェアなど、シェアビジネスの可能性もある。つまり、社会のニーズや新しいテクノロジーに目を向けるかどうかが、

自身は「佐賀県伊万里市をIT集積地にしよう」と学生を連れて現地に向かう。交流人口の増加は情報を流入させ、活性化の契機になる。いつもそこにいなくてもITでつながりプロジェクトを

牽引できるという。クラウドが切り札に？ 経営者の意識に変化

ではITを使いこなすために、支援者ができることは何か。「ITを使わないのは損。支援する側も自覚して、専門家とのネットワークを広げています」

こう語るのは、日本商工会議所中小企業振興部の加藤正敏部長である。

<ビジネスプロデューサーへの質問> 地方創生に大切な観点とは？

行政区を越えて連携し、 ビジネスを創造するチャンス

ナレッジネットワーク株式会社 代表取締役社長 森戸裕一氏



かつては東京の便利な場所にオフィスを構えて終身雇用。今は行政区を越えてITで人がつながりプロジェクトを推進できます。資金面も、日本の技術に投資したい人は世界中にいます。最新のテクノロジーに合わせて発想を変えれば、ビジネスチャンスがあるのです。

ポテンシャルの高い若者を地域に呼び戻すには「勤めなくなる産業」を興すこと。ASEAN諸国の興隆は猛スピードであることを認識したいものです。(談)

<専門家への質問> 地域企業の支援における実感は？

経営者の前向きな変化 IT導入に関心高まる

よしだまこと事務所 代表取締役 吉田 誠氏



ここ1、2年、変化の兆候が見られ、IT導入の案件が増えています。景気回復と人手不足を背景に、属人化からの脱却や定型業務の効率化が急務だからです。ITが経営にもたらす効果が明確になったといえるでしょう。

私の拠点・富山県では支援機関の方から「ITの課題ならITコーディネータへ」と言っていただけになりました。期待された役割にしっかり応えていきます。(談)

<支援機関> 中小企業支援におけるITの位置づけは？

“ITは使わないと損” 支援機関もスキル強化中

日本商工会議所 中小企業振興部長 加藤正敏氏



日商は、全国515の商工会議所による支援を通じて各地の企業を支援しています。また現場を踏まえた政策提言を行っています。労働力が不足するなか、ITは「使わないと損」であり、会計やPOSレジなどのビジネスアプリは十分使える域にきました。経営指導員の研修にIT分野も組み込み、時代の変化に応じた「伴走型の事業計画策定・実行」支援を強化中です。(談)

<地域支援機関への質問> IT活用支援で実感することは？

経営者の関心で差 ITへの抵抗感を払拭したい

豊中商工会議所 IT支援推進室 課長 押川 携氏



小規模企業の場合、経営者の関心・理解やIT化を担う人材によりIT活用に差があります。国レベルでの支援や長期視点での人材育成が求められます。

現場では、会計分野でのクラウドサービスの普及でIT化のメリットを感じていただきやすくなりました。慣れ親しめる機会をつくり、抵抗感を払拭していきたいと思えます。(談)

<専門家への質問> IT活用はどうすれば進むか？

小規模企業の関心事 「売上拡大」に答えるITを

一般社団法人ヒューリットMF 理事 川野 太氏



小規模企業では、業務効率化より売上拡大、販路開拓などの優先度が高く、ITに関心はあってもコストが合わずに導入を見送る例が見受けられました。比較的安価な負担で始められるクラウドサービスの広がり大きなチャンスです。

仕組みづくりといった「人間系」の改革も含め、支援機関と一体となって伴走支援していきます。(談)

経営指導員の研修にIT関連のメニューを設け、スキルアップを支援。さらに「消費税改定は、会計やPOSレジなどの業務アプリを導入する良い機会。各地の商工会議所からしっかり伝えていってほしい」と意気込む。

IT導入支援の実績が豊富な豊中商工会議所の押川携氏は、「フィナンテックやビッグデータ、AI/IoT、RPAなどが有機的につながったときに大きな変化

化が始まるでしょう。長年、小規模企業に記帳指導をしてきた商工会議所としては、まずクラウドの会計サービスに切り替え、メリットを感じていただきます」と方針を話す。

近年は、クラウドサービスの普及で、業務系のソフトを「持たず利用」することができるよう。必要性はわかっていてもITそのものの費用が高くコスト削減

につながらないことがあります。経営の優先課題である売上増や販路開拓に使いやすいクラウドサービスは、大きなチャンスになります」

商工会議所経営指導員向け研修での講師も務めるITコーディネータの川野氏はこう指摘する(川野氏が運営する組織は経営革新支援機関である)。

そして、経営者に変化の兆候を見るのが、富山県で活躍するIT

コーディネータの吉田誠氏だ。「景気が上向き、人手不足を見据えて、人の有効活用やノウハウの見える化へIT投資が活発になっていきます。運用管理のしやすさやBCP対策からデータセンターでのシステム運用にも積極的です」

気づいた人は動いている。そしてツールも整ってきた。「まさに、踏み込む時期」が来たのである。

中小企業 IT 関連補助金

「IT 導入補助金」「ものづくり補助金」は予算を増額。産学官の連携による新ビジネス創造サポートも

IT に特化した補助金として昨年注目を浴びた「IT 導入補助金」は、今年も実施される予定だ。とくにサービス産業においてはバックオフィスの効率化と付加価値向上が求められている。ここに寄与する IT ツールの導入をバックアップし、「3年後の生産性2%向上」を目指す。

- 同事業は、
- ① 国(補助金事務局)に予め認定された IT ツールが補助金の対象
 - ② 生産性向上に寄与する10の機能のうち、2つ以上の機能を組み合わせて導入
 - ③ 申請は IT 事業者を通じて行い、活用成果を毎年確認するなどの特徴がある。

昨年は約1万4千社が利用したが、今年は、「予算を総額500億円に拡充し、約10万社の利用を見込んでいます」と経済産業省サービス政策課・宮田豪課長補佐は宣言する。

「前回は地域バランスは良かった一方、宿泊業などサービス産業がまだまだ少ない印象です。今年は1社当たりの補助額は上限50万円・補助率を2分の1と



経済産業省 商務情報政策局 サービス政策課 課長補佐 宮田豪氏

し、多くの企業にお使いいただけるようにしました」

IT ツールを探しやすくする工夫、また IT ツール導入の成果の公開や、ツールを提供した IT 事業者の実績の見える化も行っていくという。

●多様な企業に踏み出す機会を

もう一つの特徴的な改良点は、申請書類にローカルベンチマークの指標を盛り込み、自社の経営に役立てられるようにすることだ。IT 導入補助金は IT 事業者を申請窓口とするため、ともすれば IT 事業者任せにしがちだが、「自分事」にしてほしいという政策意図がある。

「自社のローカルベンチマーク指標のデータは、事業の成果測定や金融機関への提出資料としても活用できます。これまで国の補助金に縁がなかった企業の

IT導入補助金 2018年の予定

*詳細は2月末以降の事務局からの発表をご覧ください。

ポイント
生産性向上に寄与する10の機能のうち、2つ以上の機能を組み合わせたITツール導入に際し、15万円～50万円の範囲で1/2の費用を補助

- ITツールの適用分野**
- ・フロント業務
予約、コミュニケーション、販売・店頭、決済
 - ・ミドル業務
顧客管理、人事シフト、受発注、原価管理・業務管理
 - ・バックオフィス業務
財務・会計管理、給与

スケジュール目安

3月 ITツール提供者の公募
4月 補助事業者(ITを使う中小企業側)の応募開始
*以降、計3回程度の募集を行う予定

対象は10万社! 「IT 導入補助金」



昨年のIT導入補助金説明会の様子

皆様にも、意識改革や新しい取り組みの機会として活用いただきたいと思っています」

宮田氏はこう呼びかける。

IT 導入補助金が、汎用的な IT ツールを「選んで使い」生産性を上げるのに対し、IT を用いた革新的サービス開発や設備投資、高額の投資をサポートするのが「もの

づくり補助金」である。

中小企業庁技術・経営革新課の師田晃彦課長は次のように説明する。

- 「生産性革命」の推進にあたり、直面する課題は人手不足です。限られた人数で労働生産性を上げるには、最新設備への投資と IT 活用が有効です。IT の中でも IoT や AI を活用した革新が期待されており、この支援を含めて総額1000億円の予算を計上しました」
- 1企業当たり上限1000万円・補助率2分の1がものづくり補助金「一般型」の基本ラインである。さらにユニークな点が3つある。
- ① 専門家の支援を受ける場合は、補助額が30万円上乗せ
 - ② 複数の中小企業が連携し事業者間でデータを活用する「企

に及ぶ。

「1社ではできない高度な取り組みに有効です。これまでも金型の内部に埋めこんだセンサーで製造時の状態を記録し、品質のばらつきをなくす研究開発など、ユニークなものが出てきています」と、同課の前田賢治氏は説明する。

後者は、異業種連携で商業サービス分野におけるサービスモデルの開発を2年間支援する。同課の爲房大治氏は、「昨年は、コインランドリーの運営者、機械製造者、IT 事業者らが組んで IoT を活用した革新的なサービスを生みだしています。異業種連携への補助は珍しいので、ぜひ活用ください」と呼びかける。

会計やレジといった定番の IT から IoT / AI を活用した革新的な取り組みまで、IT を活用して生産性を向上させるための支援は本腰だ。

「働き手が少ないなかで海外に伍してビジネスを進めるために、この3年間はチャンスです。機を逃さず生産性を高める投資を進めてください」

師田氏は、こう締めくくった。

本内容は「COMPASS ONLINE」にてさらに詳しく紹介します

中小企業 IT 活用に関連する補助金例

名称	内容	補助額等	編集部からひとこと
IT導入補助金 (サービス等生産性向上IT導入支援事業)	バックヤードの効率化や付加価値増を実現するITツールの導入支援	生産性向上に寄与する10の機能から2つ以上の組み合わせによるITツール導入費用1/2を、15万円～50万円の範囲で補助	・ITに特化した補助金 ・多くの企業で使われている汎用的なツール導入に向く ・クラウドサービスは最大1年分が補助される
ものづくり補助金 (ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業)	革新的な取り組みで生産性向上等を図る際の設備投資等を支援	「一般型」は費用の1/2を1000万円まで 専門家の活用で補助額30万円アップ	・まとまったプロジェクト向き ・IoT等の活用なら補助率アップ ・企業間のデータ連携は補助額アップ
サポイン (戦略的基盤技術高度化支援事業)	産学官連携により取り組むものづくり分野の研究開発を支援	初年度4500万円まで、2年目、3年目は初年度比2/3、1/2	・新規事業や商品企画などプロジェクト向き ・計画承認が必要 ・最大3年支援
新連携支援事業 (商業・サービス競争力強化連携支援事業)	異業種中小企業および産学官の連携によるサービスモデル開発の支援	初年度、2年目、費用の1/2を3000万円まで	・IoT、AI等の先端技術活用の場合は補助率が2/3に(補助上限3000万円)
軽減税率対策補助金	消費税改定にともない、複数税率に対応するレジ等の導入を支援	指定のモバイルPOSレジ対象サービス等導入費の2/3、上限20万円など	・複数税率対応が必要な事業者 ・対象事業者でPOSレジ検討なら最適
小規模事業者持続化補助金	小規模企業が、商工会・商工会議所と一体になってビジネスプランを作成し、販路開拓に取り組む費用を支援	費用の2/3を50万円まで	・対象は小規模企業 ・経営計画の策定が前提 ・賃上げなど取り組み目的により補助上限が上がる場合も

政策担当者が詳しく紹介!

設備投資、IoT/AI 活用で革新 「ものづくり補助金」



中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課(イノベーション課)
課長 師田晃彦氏(写真中央) 爲房大治氏(左) 前田賢治氏(右)

ものづくり補助金予定

*詳細は2月中下旬の募集要項をご覧ください。

3種の募集

- 「企業間データ活用型」
- 「一般型」
- 「小規模型」

スケジュール目安

2月中下旬ごろ 公募スタート
4月中旬ごろ 締切
*二次募集を7月ごろ予定

業間データ活用型」は補助率が3分の2、さらに200万円×連携企業数を、連携体内で自由に配分可能

③「一般型」においても「先端設備等導入計画」認定、または「経営革新計画」の承認を受けた企業等は補助率が3分の2にアップ

「先端設備等導入計画」は、平成30年度国会提出予定の「生産性向上の実現のための臨時措置法」に基づくもの。固定資産税をゼロにする特例を措置した自治体において同認定を受けると、3

年間の固定資産税がゼロになる。「固定資産税を懸念して設備投資をせず古い機械を使い続けている企業が多くあります。この特別措置も活用して設備投資に踏み込んでほしい」と師田氏は力を込める。

●知恵を結集して新サービス

高度な研究開発や画期的なサービス開発は、平成30年度予算で実施予定の「サポイン」と「新連携支援事業」にて支援。前者は、産学官の連携により、ものづくり基盤技術の高度化を目指すもので、適用期間も3年

会社概要
株式会社 十一屋ボルト
 宮城県仙台市宮城野区扇町7-1-17
 ●代表取締役社長：小野 勝氏
 ●設立：1956年
 ●従業員数：12名
 ●事業内容：金物卸売業
 ●URL：http://www.juuchiya.jp/



本社1階にて、豊富な品ぞろえの店舗も展開している
 宮城県仙台市の社屋



代表取締役会長 佐藤兼紹氏

本棚を埋め尽くす書籍。SEO対策やWebなどITやマーケティングの本も並ぶ。「チェックしているんですよ」とWebのアクセス解析画面を見せてくれたのは宮城県・十一屋ボルトの佐藤兼紹会長である。リーマンショック、東日本大震災、ネット事情や競争環境の変化に直面しながらも、その都度、立ち向かってきた。

同社はボルト・ネジ、作業工具を、主に企業向けに販売。取扱品数は1万点に及ぶ。仙台市に本社および販売店舗、八戸に営業所を展開。石巻にあった営業所は東日本大震災で津波の被害を受け本社に統合した。

**ネットで取引先を開拓
事務処理の課題をITで**

インターネットの普及を受け、2005年にWebサイトを開設。同業内でも早く取り組んだこともあり、アクセスは上々だった。途中改定し、アクセス解析やSEO対策も行ったところ、キーワード「ボルト」で検索するとトップページに表示されるまでになった。

引き合いが増え、サイトを通じて新しい分野の大手企業との取引も開拓できた。ここで一つの壁にぶつかった。多品種少量受注への対応である。

**危機に直面して得た「気づき」
ITは即効性より積み重ね**

金物卸売業 **十一屋ボルト** (宮城県)

ミスが増え、ついに半年間納入停止になったのです。」
 佐藤会長は当時を述べ懐かしむ。「このままでは他社からも仕事を受けにくい」とIT化を決意。ITコーディネータ清野浩司氏のアドバイスも受け、商品単価表から自動的に見積書が作成できるシステムを構築した。受注後の処理には、注文書のバーコードを利用した売上・粗利管理システムおよび、仕入管理システムを用いて対応した。

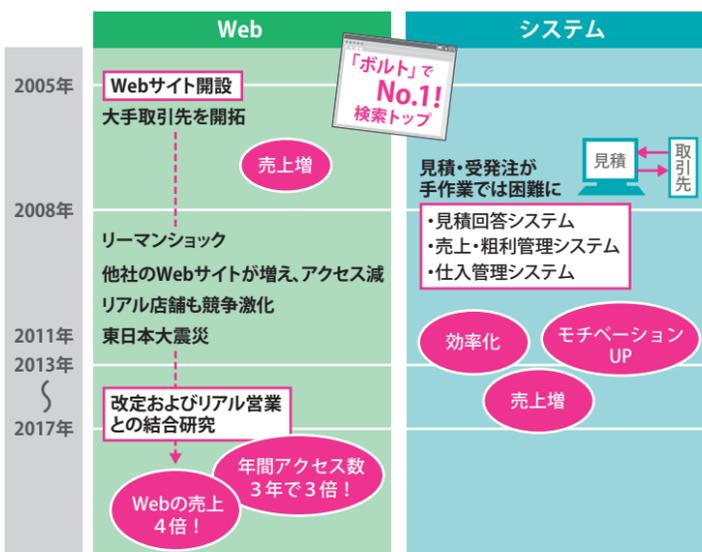
圧倒的な効率化で、当初の3倍以上の見積処理に対応しつつミスの発生率を限りなくゼロに近づけることに成功。取引先の信頼性を回復し、高い評価を得た。ただ、結果を得られたのはITの力だけではない、と佐藤会長は打ち明ける。

「ITと同時に社内体制の組み替えも大切です。当社では在庫商品の置き場所(配列)を受注頻度をもとに並べ替え、働きやすいラインに変えました」

**震災、そして環境激変
事業戦略を練り直す**

Webと受発注システムが整

十一屋ボルトのIT活用の歩み



http://www.juuchiya.jp/
 現在のWebサイト内の「ボルト相談所」ページ。ボルトの規格だけでなく、顧客が検索する言葉で探せるよう工夫した。

い、これからという矢先、同社はリーマンショック、東日本大震災、ネットや競合の変化と、外部環境の大変化が次々と押し寄せた。ついには「会社存亡の危機に陥った」。

震災直後は無我夢中だったというが、「津波で石巻営業所が物理的な被害を受けたり、ネットの競合が増えて2000件以上あったサイトへのアクセスがわずか300件に。県内には、復興需要からDIYの大型店舗が

「顧客の役に立つ」とはどういうことなのか。
 ヒントをくれたのは、店舗で顧客と接している社員だった。「ボルトはネジ部分の直径で規格化されていますが、工具を挟む頭の部分を測って探すお客様がいると聞き、大きな気づきを得ました(佐藤会長)。」

売り手視点で規格や単価を示して終わり、ではなく、ボルトを探すが困っていることに着目。サイトには「ボルト相談所」コーナーを設けたり、顧客が迷いそうな観点でボルトの種類を説明するなど、「この会社ならボルトのことを相談できる」と感じられ

**ヒントは店舗にあった
顧客目線で情報を発信**

進出してきたのです」と佐藤会長は説明する。
 十一屋ボルトはここで踏ん張り、事業戦略を練り直した。具体的には、WebサイトをBtoB向けにリニューアル。宮城県よろず支援拠点の支援も受けながら、顧客に役立つ仕組みを提供し、企業価値を高める方針を立てた。

「人は弱いもので、決断を先送りしがちです。しかし外部環境の変化で本当に追い詰められたときには、皆で必死に知恵を出し、改革の決断ができるものです」
 屈せず立ち向かう力は、経営の力である。

「ITは即効性を求めるより、積み重ねが大事ですね」と振り返る佐藤会長に、危機に直面した時の心境を問うと、次のような言葉が返ってきた。

「ITは即効性を求めるより、積み重ねが大事ですね」と振り返る佐藤会長に、危機に直面した時の心境を問うと、次のような言葉が返ってきた。

「ITは即効性を求めるより、積み重ねが大事ですね」と振り返る佐藤会長に、危機に直面した時の心境を問うと、次のような言葉が返ってきた。

十一屋ボルトは、「攻めのIT経営中小企業百選2017」に選定されました。

会社概要
大東亜窯業株式会社
 岐阜県土岐市肥田町肥田2886-3
 ●設立：1951年
 ●従業員数：約180名
 ●事業内容：美濃焼メーカーとして和食器を企画・製造
 ●URL：http://www.daitoua.co.jp/



工場内は、生産を高める自動化機械も導入されている。型ごとに成形・素焼きを行うが、絵付けの段階でシリーズごとにわかれていく



代表取締役 楓 陽光氏 常務取締役 小貝 馨氏

日本が誇る陶磁器の産地・岐阜県土岐市に本社・工場を構える大東亜窯業は、原料素材の準備から、加工、窯入れまで一貫体制で和食器を製造する。食卓を色どる陶磁器は、ギフト需要や好調な輸出もあいまって、安定した市場を形成。土岐地域は活況を呈していた。

ところが、生活スタイルの変化とアジア勢の台頭が様相を変える。国内生産額はピーク時の3分の1に、輸出入を差し引いた国内需要は2分の1まで下落。大量生産用の設備を整え、企画力でヒットを出し成長してきた同社も、市場の縮小と連動するように売上が下降を始めた。

市場の異変が起きたとき、二代目経営者の楓陽光社長は、就任してまだ2年だった。「過去の成功体験で『ヒットができれば挽回できる』とついつい期待しましたが、時代は変わって蓄積してきたお金も徳も食いっぶしてしまっ。眠れない日もありました」

ピーク時に28億円あった売上が10億を切った2007年、同社は、モノづくりの体制を変える決意をする。ヒット商品頼み

顧客と向き合い激変業界に活路 見える化が現場の意識を変えた

窯業（和食器） **大東亜窯業**（岐阜県土岐市）

納期の遅れは信頼を失うことが浮き彫りになったのです」

常務取締役の小貝馨氏はこう振り返る。大量生産体制は作業効率は良いが、細かな注文への対応が難しい。そこで、2000個単位だったロットを200個単位に変え、リードタイムを短くする方法として「かんばん方式」を導入した。

和食器製造は大きく、

- ①土練
- ②坯土
- ③成形
- ④素焼
- ⑤素焼き仕掛
- ⑥加工
- ⑦焼成

の工程を踏む。

主に、①と②の間、③と⑤の間に「かんばん」を用いた。

例えば、ある形状の茶碗について、⑤の工程で台車2台分の成形品から素焼き仕掛をつけた場合、その台車のかんばんが③の工程に渡される。戻ってきたかんばんが一定の数に達すると成形に取り掛かる仕組みだ。

現状の把握・共有から意識が変わり始める

とはいえ、同じ設備でやり方を変えるのは一朝一夕にはいかない。同社は社をあげて経営改



軽く強い機能性磁器「おかるのキモチ」は介護施設でも利用される

革に取り組んだ。

金融機関からの案内で、経済産業省が実施していたIT経営応援隊の経営者研修会に足を運んだ小貝常務は、専門家・水口和美氏に出会う。同じ研修会を社長・副社長にも薦め、無料の経営診断を受けた。

水口氏は当時の様子を、「大量生産による在庫が相当ありましたので、まず幹部研修を実施し、目標管理におけるKGI（定量的な指標）、KPI（目標達成プロセスの評価指標）を明確にしていたと話を。当時立ち上げた幹部社員によ



大東亜窯業 楓 社長

る戦略会議と全体会議は今も続いているという。

現状の把握にはITも活用。まずオフコンから各種データを取り出し、顧客や販売データを分析して見える化を行った（現在は、オフコンから直接データを取

れるアプリケーションを使用）。

次に、「かんばん方式」に対応できる生産管理システムを構築。生産計画を明らかにし、日々の実績を記録している。

さらに、取り込んだ基幹データや顧客情報をデータベース化し、BIツールによる分析で見込み生産を行う自社商品の需要予測に活用している。

「現状の見える化・共有は大きな効果がありました。改革当初は営業と現場でよく喧嘩していましたが、皆が生産計画や進捗、販売の現状を知ることによって新しい生産方法が定着しました」と楓社長は振り返る。

データ分析から、新製品のライフサイクルが10年であることがわかり、1年間に10%ずつ新商品に入れ替えている。

少ロット対応と納期遵守、そ

して商品開発の効果から、同社は売上を13億円まで回復させることができた。ストップしていた人材投資も再開し、会社の担い手を育てていくという。

「倒産しない会社づくり、そして日本一の和食器メーカーを目指す。微差が大差になりますから、基本に忠実に、当たり前前のごとを積み重ねていきます」

楓社長は現在の心境と決意をこのように語った。

V字回復をさらに進めるべくまた日々の積み重ねが続く。



素焼き仕掛段階での「かんばん」の様子。使用した台車の「かんばん」を前の成形工程に渡す

大東亜窯業 IT経営の取り組み



サポーター紹介



株式会社ARU 代表取締役 水口和美氏 (ITコーディネータ)

中部地区を中心に、長年にわたりIT経営支援の豊富な実績を有する専門家。IT導入はもちろんのこと経営戦略立案や改革推進の支援も手掛ける。

大東亜窯業の支援においては、幹部研修や会議への同席支援を行う一方、同社の商品をネット販売し顧客の反応を見るなどのトライアルも行った。10年にわたり、改革のペースメーカーとして伴走している。

同社の今後について、「機能性食器などニーズの高い分野はまだ伸びしろがあります。また食器は女性のセンスが求められるので、女性社員の増加にも期待したい」と分析する。

楓社長は、「難しい言葉で煙にまかす、当社のごとをよく理解しサポートしていただいています。データを共有し数字で見る習慣が身についたのも大きい。改革を進めるには進捗を見ていただける専門家は欠かせない」と感想を話している。

大東亜窯業は、「攻めのIT経営中小企業百選2017」に選定されました。

人手不足とIT活用

人手不足が経営課題になっているなか、ITはどの分野でどのように活用できるのか。情報発信と社内のIT活用の両面から整理する。



日 本の20歳人口は40歳人口の約6割。単純に計算しても、新卒者の人数は20年前の6割に減っていく。企業は、「人が採用できない」という経営課題に直面するのだ。対応策は、「採用競争の中でいかに自社に来てもらえるか」「限られた人数で付加価値を上げ、いかに生産性を高めるか」となる。

ここで徹底活用したいのがITである。自動運転の研究が進んでいるように、究極のところはロボットによる無人化もあるが、いますぐの対策にはならない。できることから取り組んでいきたい。作っておきたい求人用のWebサイト

まずは、「会社に応募してもらうため」の情報発信から始めよう。中小企業の場合、「ホームページの開設がやっと」という面もあるが、今は、新卒・中途採用いづれも応募者はWebサイトで会社の様子を確認する。事業用のサイトとは別に「どのような人が働いているのか」「仕事内容はどんな感じか」が伝わる求

人用のサイトを作ることが望ましい。

次ページに事例紹介した千葉県・イシバシでは、サイトの開設以降、求人を出したときの反応が良いという。

定型業務やコミュニケーションも

業務の効率を上げるために、IT&ネットで代替できる定型業務、とくに転記や書類の持参などは置き換えたい。14ページに掲載したOBCの例では、従業員がタイムカードを押せば給与計算までほぼ終わる、というイメージだ。最小限の人数で管理業務を進める、また管理業務と営業サポートを兼任するなどの体制が取れる。

そして、入社した従業員が様々な事情があっても勤務し続けられるように、また、外出時の業務効率を上げるためには、場所を問わず仕事を進められる環境づくりが欠かせない。

多くの企業で使われているOSやOfficeソフトは、多様なアプリを一つにまとめて活用できる新サービスを展開。直行直帰も在宅勤務も安全に進めることができるようになった。Web会議やチャットなど、離れた場所でもコミュニケーションが進められることは、もはや常識になりつつある。従業員はこうしたIT基盤がある会社かそうでないか、よく見ているのである。

人材確保

求人力を高めるWebサイト活用 「働く人」を中心に社内の雰囲気伝える

千葉県習志野市・製造業 イシバシの場合

「**今**」、社長としての主な仕事は採用と従業員の定着です。人がいなければ売上もストップです。」

東京湾にほど近い千葉県習志野市に本社工場を構えるイシバシは、機械製品のステンレス溶接加工を手掛ける。二代目の石橋純治社長が最重要経営課題に位置付けるのは、技術力を持つた人の育成である。

製造業は「インダストリー4.0」で自動化が進むと言われているが、製造業の内容は多様だと石橋社長は言う。

「すべてオーダーメイド・多品種少量生産ですから、メーカーのデザイン設計を理解し、形に



代表取締役社長 石橋 純治氏

するために、かなりの工程を一人の技術職が担います。職人を育てるのは大変なこと。この地域では「職人争奪戦」です」

7年前にITコーディネーター野中栄一氏に依頼しホームページをリニューアル。信頼関係を構築できる取引先をコツコツと開拓してきたイシバシは、こうした背景から、2年前に、さらに求人の特化したWebサイトを開設した(<http://recruit.ibk-e.net/>)。

背伸びせず伝えてブランド力が向上

サイトを見てまず感じるのは

働く人の笑顔と「声」だ。そして、「弊社の特徴」の欄に、「なぜ、弊社の業績が伸びているかと申しますと、ひとえにステンレス加工業の「職人の腕」と「会社の信頼性」がクライアント様から評価されているためです」と書かれているのが印象的だ。

石橋社長は、「誤解なきよう、入社してから「こんなはずじゃないかった」とならないよう、背伸びせずに会社の状況を伝え、どんな仲間がいるかについて詳しく書きました。情報はたくさん出した方が良いと思います」と説明する。

専門的な職種ゆえ応募が殺到するわけではないが、応募者はサイトで会社の内容を確認しており、ブランド力が向上している手ごたえがあるという。

取材時は、事務職の求人中だったが、何件も問い合わせが入っていた。社風や雰囲気、働く人たちの様子をきちんと発信

会社概要

株式会社イシバシ

千葉県習志野市茜浜1-2-20

●設立：1973年

●事業内容：食品機械等の製作・組立、ステンレス材等の精密板金及び製缶溶接加工

●URL：<http://www.ibk-e.net/>



工場はセル型。一人ひとりの技術力が勝負

することの大切さがうかがえた。社内では、会社の理念・石橋社長の考え方を定期的に伝え、社員旅行の開催などコミュニケーションの機会を増やしている。工場内の幹部社員にはタブレット端末を配布し、メール等連絡業務に活用しているという。イシバシでは、工場に隣接する土地を取得済み。人の課題をクリアし、生産力の拡大を図る計画である。

サポーター紹介

株式会社ナーツ <http://www.narts.jp/>

イシバシは習志野商工会議所を通じて専門家のサポートを得ていたが、Webサイトリニューアルにあたり、同分野に詳しいナーツ・野中栄一氏の紹介を受けた。

ホームページリニューアルでは1週間足らずで問い合わせが急増し、第二ステップとなった求人サイトについても同様に依頼。

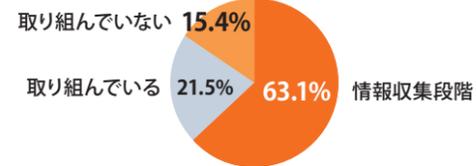
石橋社長は「プロに任せると私は自分の仕事に専念できます。経営視点で事業の中身を理解してくださるので、良いものができました」と感想を話している。

えっ、この業務、まだ手作業してますか？ 身近なところから始める「働き方改革」

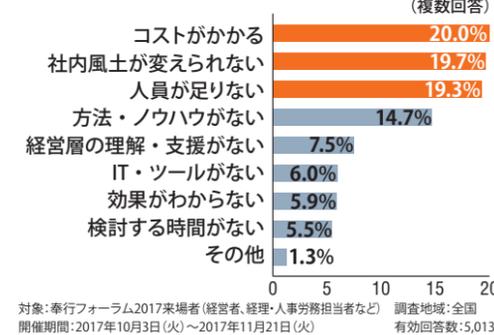
ニュースで取り上げられる機会も増え耳に馴染んできた「働き方改革」。大企業の動きが報道されたりもするが、「中堅・中小企業に限れば、着手率は2割程度にとどまっているのが実態」と、基幹業務パッケージ「奉行シリーズ」を提供するオービックビジネスコンサルタント(OBC)は指摘する。

これは、同社が毎年開催するイベント「奉行フォーラム」で実

働き方改革の取り組み状況は？



働き方改革を進めるにあたっての課題は？

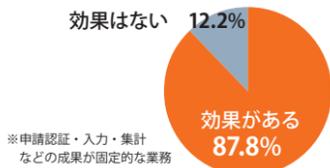


まず点検したいのは、手書きしている業務処理、計算や配布、持参などが動いて作業している業務がないかどうかだ。多種多様なクラウドサービスで「紙の電子化」と「手作業の自動化」は身近になっており、「知

率化・省力化を実現できる。業務時間の大幅削減が可能50名の勤怠管理を1分で

OBCの調査では、クラウドサービスの活用で固定業務の時間削減に取り組む企業の9割近くが「効果を感じている」という。社会保険・労働保険の手続き業務に自動処理を組み込む「労務管理サービス」では、中途採用者の入社手続きを例に取ると、5時間を費やしていた業務が30分で済むようになる。紙やExcelなどを用いる勤怠管理を全面的に自動化する「勤怠管理サービス」は、50名規模の企業で4時間かかっていた

クラウドを活用した固定業務※の時間削減は効果がありますか？



圧倒的な効率化へ 奉行クラウドサービスラインナップ

サービス名	サービス内容
OBC マイナンバー	マイナンバーの収集から廃棄までの一連の業務に対応
勤怠管理	打刻、勤怠届出申請・承認業務に対応
給与明細電子化	給与明細・源泉徴収票のメール配信・Web 照会に対応
年末調整申告書	年末調整申告書の配付・回収を電子化
ストレスチェック	ストレスチェックの実施から、組織分析・結果報告までをサポート
人材情報化	人材の情報化・見える化によりマネジメントを支援
人材育成	人材育成・タレントマネジメントを実現
目標管理	目標管理・人事考課業務対応
身上異動届出	身上異動届出の申請・承認業務に対応
労務管理	社会保険・労働保険手続き業務に対応

電子化、年末調整申告、労務管理等々、サービスは10種類を超えている。

サービスに共通する特徴としては、担当部門側の作業だけでなく従業員側の情報入力なども含めた一連の業務フローを自動化していることが挙げられる。クラウド対応ゆえに、いつでもどこでもサービスにアクセスして情報の入力や確認が行える点も大きなメリットだ。

また、各クラウドサービスは、単独での導入・利用が可能だが、「奉行シリーズ」ユーザーであれば、クラウドサービスからのデータを基幹業務システムに直接連携させることができ、さらなる効

率化・省力化を実現できる。業務時間の大幅削減が可能50名の勤怠管理を1分で

OBCの調査では、クラウドサービスの活用で固定業務の時間削減に取り組む企業の9割近くが「効果を感じている」という。社会保険・労働保険の手続き業務に自動処理を組み込む「労務管理サービス」では、中途採用者の入社手続きを例に取ると、5時間を費やしていた業務が30分で済むようになる。紙やExcelなどを用いる勤怠管理を全面的に自動化する「勤怠管理サービス」は、50名規模の企業で4時間かかっていた

奉行クラウドの自動化で 圧倒的効率化

勤怠管理
・スマホがあれば外出時も打刻
・残業もリアルタイムで自動計算

給与計算・明細
・勤怠データから明細を自動作成
・明細はメール配信

入社・退職者の公的手続き
・手続きの自動化
・電子申請

年末調整
書類アップ
昨年データを活用してサッと完了!

5時間かかった入社手続きが30分など9割が効果を実感

「あたり前」に！ 時短は

作業をわずか1分に短縮。また、給与明細の電子化や給与振り込みデータの自動生成を行う「給与明細電子化サービス」も、同様の規模で2時間の作業を1分で済ませられるようになる。

「年末調整申告サービス」はOBC自身も導入しており、ユーザー(社員)側から「申告書作成が楽になった」との感想が出ている。「保険料控除などの前年の入力履歴が反映されるので便利」「入力1分足らずで完了した」といった声もあったという。

お問い合わせ先

株式会社オービック
ビジネスコンサルタント

●ご相談窓口
0120-121-250

OBC 検索

これまで当たり前と思っていた紙・手書きを脱却し、OBCのクラウドサービスによる業務の電子化・自動化で「働き方改革」の確かな成果を掴みたい。

4大業務どうしてる？ チェックリスト

勤怠管理
・勤怠管理をしていない
or
・タイムカードを月末集計

給与計算・明細
・月末に集計して金額を確定
・プリントして封筒に入れて手渡し

入社・退職者の公的手続き
・書類を作成して担当機関に提出

年末調整
・用紙を配布し、各人に記入してもらう
・チェック・修正・確認して提出

え、これ普通じゃないですか？

「**が**ついた業務、**実**は、**圧倒的に**効率化できます！」

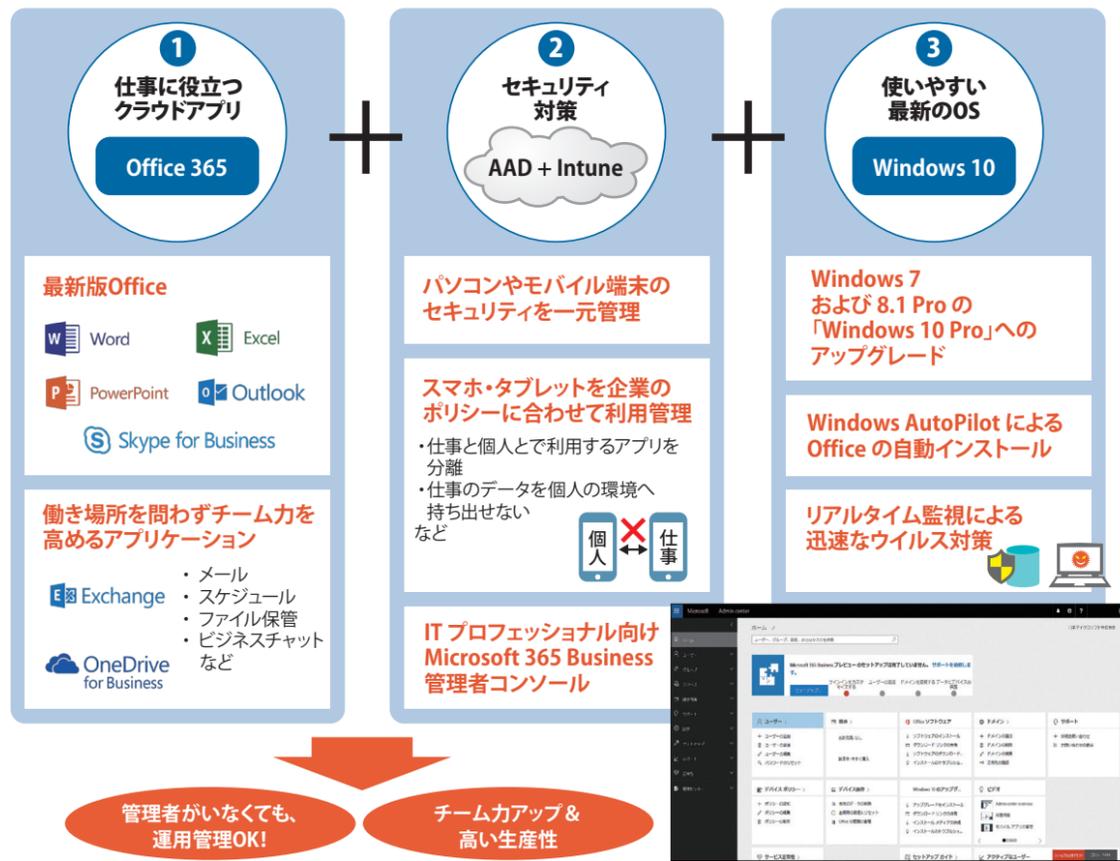
「**間接部門の固定業務に焦点** データ連携でさらに効率化も

OBCでは、総務や人事、経理など間接部門が従業員向けに行う業務にフォーカスし、クラウドサービスの活用によって電子化や自動化を行い業務時間の削減を実現するサービスの品揃えに注力している。

これまでにマイナンバー収集・保管、勤怠管理、給与明細

行う業務にフォーカスし、クラウドサービスの活用によって電子化や自動化を行い業務時間の削減を実現するサービスの品揃えに注力している。

Microsoft 365 Businessの構成



見やすく使いやすい管理画面



「これ1つでOK!」 待望のサービスがついに登場!
Officeソフト、グループウェアからセキュリティまで

限られた人員で機動力よく強みを活かしてビジネスを進める「持たずに使う」クラウドサービスにとって好材料である。ところが、サービスが増えたゆえに「選定や組み合わせが難しい」「IT担当者を置けない状況でセキュリティを保てるか」との悩みも見られる。

ここにズバリ答えた新サービスが登場した。日本マイクロソフトの「Microsoft 365 Business」である。

特徴は次の3点だ。

- ① IT 基盤がそろって
- ② セキュリティ対策をカバー
- ③ クラウドで最新サービスをいつでもどこでも

OSをはじめ、「Excel」や「PowerPoint」などのOfficeアプリ、グループウェア、ファイル保管サービスなどのアプリケーション、そして

セキュリティ対策を「Microsoft 365 Business」一つでカバーする。様々なサービスの契約や支払手続きの手間が不要で、管理のしやすさがアップする。ITの担当者を置けない企業でも、安全な運用でIT活用メリットを享受できるのだ。

中小企業が求めていたサービス「Microsoft 365 Business」

- 1 つの契約でOSと幅広いアプリケーションをカバー (個別に買わなくてよい)
- 2 モバイル端末を含めたセキュリティ対策がセット (管理者がいなくてもセキュリティ対策)
- 3 クラウドだから最新サービスをいつでもどこでも (「サポート終了」で困らない)

当サービスは、①仕事に役立つクラウドアプリ「Office 365」、②セキュリティ対策、③最新OS (Windows 10) の3つから構成される。アプリケーションには、メールより手軽に、テーマに応じて情報を出し合い共有できるチャット「Microsoft Teams」や、外出先でも会社の文書を共有できるストレージ「OneDrive for Business」。

また、最新の「PowerPoint」では、記載内容に適したデザインをAIが薦めてくれる便利な機能を備えるが、本

サービスでは最新のアプリに自動的にバージョンアップされるので(希望しないことも可)、こうした機能をいち早く使って生産性を高められる。

ウイルス対策がセット
端末の公私使い分けも

サイバー攻撃の43%が中小企業をターゲットにしている昨今、セキュリティ対策は不可欠だ。当サービスには、ウイルス対策ソフトがセットされており、最新の脅威に対抗して社内データを保護する。

さらに、外出先でスマートフォンを紛失した際のデータ消去や、1台のスマートフォンを公私で使い分ける制御などにも対応。仕事で使ったファイルは私的なストレージに保管できないよう設定が可能だ。

これらをわかりやすい管理画面から一元管理できる。

OSは、「Windows 7」や「8」などの「Pro」を利用しているなら、「Windows 10」にアップグレードできる。最新システムへの更新は適宜行われるので、「サポート終了」で悩まされることはないのだ。

お問い合わせ先
Microsoft
日本マイクロソフト
0120-166-400
営業時間: 9:00-17:30
営業日: 月曜日~金曜日(弊社指定休業日を除く)
https://www.microsoft.com/ja-jp/microsoft-365/business
microsoft 365 business 検索

導入者の声
株式会社ケルクシステム 東京支社
「Microsoft 365 Business」を導入すると「Windows 10」へアップグレードが可能で、さらにセキュリティ対策機能も活用できます。価格メリットも大きく享受できました。
ITリソースが十分でない中小企業でも、統合された画面で容易に管理できるようになっていると感じました。(談)

1ユーザー当たり月額利用料金は税別2180円。各種サービスの利用料金や管理工数を考えると、価格メリットは大きい。柔軟で効率的な働き方の実現と高いパフォーマンス、そして安全な運用。これらを同時に実行できる「Microsoft 365 Business」は中小企業のIT基盤の切り札と言える。

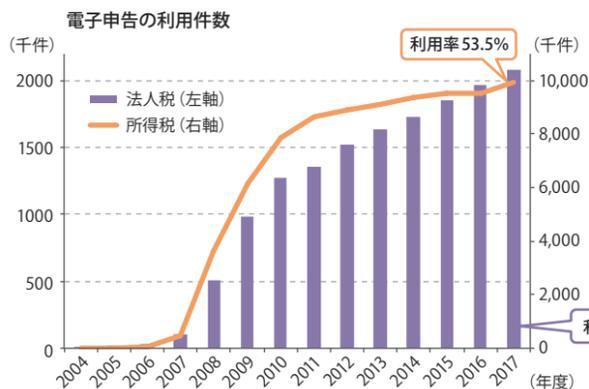
連載10年 今考える「デジタル・ガバメント」

2008年冬号から始まった御田村瑞恵氏の連載も10年。この間、ネット関連技術は進歩し、環境もぐんぐんと変化した。連載10年を記念して、「今、伝えたいこと」を執筆していただいた。(編集部)



有限会社ビジネス・サポートエム
(法人番号 700002013072)
代表取締役 御田村 瑞恵
www.e-bsm.jp

地銀のオンライン開発プロジェクト終了後、市町村・団体職員等の研修に携わり、アプリケーションやグループウェアの使い方、データ交換、ネットワーク管理などの研修講師を務める。
2003年からの国や地方公共団体等の電子化に伴い、国が定める特定認証局の電子認証セミナー講師、その傍ら、利用マニュアル等の作成や小規模経営者の「IT活用の困ったな」対応、一般ユーザー向けのPCスクール経営を行っている。



第1回(2008年冬号)に取り上げた電子申告の利用件数は現在も増加しており、利用率は法人税79.3%、所得税53.5%(2017年度)になりました(図)。
電子証明書等特別控除の制度がありましたので電子申告を始め、という方も多かつたようですが、2014年度に廃止されても、利用は伸びています。2015年からはスマートデバイスに対応し、ここ2年で書面提出書類をイメージデータで提出が可能になり、開発者向けの変換プロ

グラムが提供され、今月からはマイナポータルと認証連携が開始されました。
国の行政手続のオンライン化については、「e-Japan 戦略」(2001年)以降、国が提供する実質的に全ての行政手続をインターネット経由で可能とすることを目指しました。いつでもどこにいてもネットが使えるのは、こうした施策の恩恵ともいえますが、利用者のニーズや費用対効果、利用者への具体的な価値の提供には道半ばと言えるでしょう。
民間事業者は、どのように電子化すれば法的要件を満たすのか不安なので、手つかずにいることもあります。その一例として、建築士事務所の業務に関する設計図書は、2005年のe-文書法で、電子化が容認されていたにも関わらず、この間ほとんど進みませんでした。電子署名付与や15年保存に関する方法等の実務が明確に示されていないためと言えそうです。ようやく、公益社団法人日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)が、建築関連5団

体の委員と協議を重ね、国土交通省の編集協力を得てガイドラインを策定し、2017年12月18日に公表しました。
●デジタル化へ障壁を取り去る
1月16日に公表された「デジタル・ガバメント実行計画」では、利用者中心の行政サービス改革が挙げられ、デジタル技術を徹底的に活用することや、デジタル化の障壁となっている制度や慣習といった、オンライン手続が認められていても、押印を求める社会慣習やその手続に現物の提出や証明書、許可証などの書面を提示するなどの阻害要因についての対応を検討するとしています。
株主総会プロセスの電子化や不動産取引における重要事項説明のオンライン化、国家資格の取得更新時におけるeラーニングの活用等、法改正や制度が追い付いていない状況にスピード感を持って前進していくことが期待されます。
なお、この実行計画の中には「サービス設計12箇条」が示され、民間事業者にも参考になりますのでご覧いただければと思います。

※1 お知らせの閲覧、利用者情報の登録・確認・変更(法人は確認のみ)、納税、メッセージボックスの確認、還付金処理状況の確認。
※2 2017年～:法人税法等による添付書類(出資関係図など)、2018年1月～:所得税法等による添付書類(住宅借入金等の残高証明書など)

用語解説

IT人材



解説: 五十嵐 淳氏
株式会社 コー・ワークス
CO-Project事業部
(ITコーディネータ)

IT人材は、「ITを活用できる人材」と「ITを開発できる人材」の二つの意味を含みます。
「ITを活用できる人材」とは、IT製品・サービスを目的に合わせて使いこなせる人材のことです。例えばパソコンを使って文

章作成ソフトや会計ソフトなどを使いこなしたり、インターネットを通してクラウドサービスなどを利用することができたりする、ある程度IT習熟度の高いスキルを持った人のことを指します。
「ITを開発できる人材」とは、IT分野の製品・サービスを開発できる人材のことです。パソコンやスマートフォンなどの製品開発もそうですし、ソフト(アプリケーション)の開発やクラウドサービスの開発などがあります。現代社会はITシステムによって支えられており、「ITを開発できる人材」を必要とする職種や企業が多くなります。

そしてこの先、ITは加速度的に発展して行くため、さらに多くの「IT人材」が求められ、人材不足は深刻です。これは世界的な潮流で不可逆的なものといえます。

企業における必要性

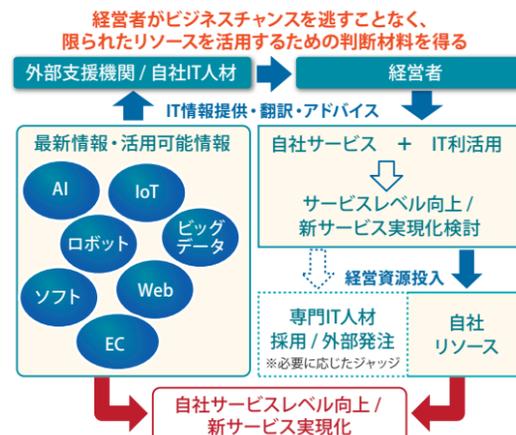
私が子供の頃は、パソコンもインターネットも全く普及していませんでした。ですが現在、スマートフォンも加わって社会インフラ

になり、「デジタルネイティブ」の子どもたちが成長しています。世界中の企業や人々をつなげ、企業経営や私たちの生活に大きく影響を与えています。
ITの利活用は企業の「生存戦略上」必要不可欠なものとなっています。インターネットを活用し直接顧客への商品提供する農家や、IoT技術を用いて日本品質の製品を東南アジア工場で製造する企業など事例も多様です。

中小企業の戦略

少なくとも「ITを活用できる人材」は置きたいですが、IT人材不足が始まっている今、中小企業が取れる手段は二つです。
一つ目は、社内の若手をIT人材として認識し、積極的に育成することです。公的機関で無料で相談に乗ってくれる制度もあります。

<中小企業のIT人材活用イメージ>



二つ目は、社外のIT人材を活用し、IT人材の雇用環境を準備することです。こちらも国や自治体の事業として、IT人材育成事業が多く行われています。社外人材なら連携もしやすいでしょう。
私の住む東北は、小規模企業数が多い地域です。リーマンショック、東日本大震災という経済、物理両面の打撃、都心部の下請け産業構造等の要因もあり、他地域に比べIT人材の活用に出遅れ感があります。
東北に本社機能を持ち、地方の企業をご支援する会社の一員として、IT人材の育成は急務であり育成に貢献していきたいと考えています。

インパクトあるチラシを速く低コストで作るには？ 「2色印刷で内製」という方法があった！

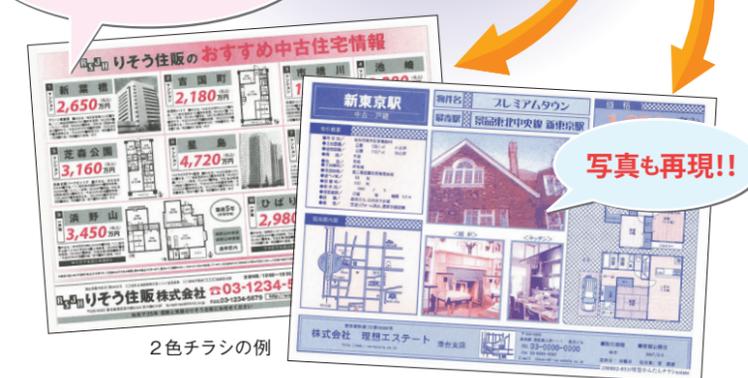
地元に着着して商売を営む商店や不動産業者などにとって、チラシは販促・集客のための重要なツールといえる。地域・状況に応じた内容をタイムリーに盛り込むことは欠かせない。それには最低ロットや納期に縛られる外注印刷より社内で印刷する「内製」が有効だが、「500枚、1000枚」となるカラーではコストが高いし、モノクロではインパクトを出すのが難しい...のも事実。

そこで効果的なのが「2色印刷」である。2色印刷は、伝えたいポイントが目立つし、2色のかけ合わせで写真など画像の再現も可能だ。印刷コストを抑えつつ伝わる印刷物ができる。

多枚数をスピーディー・低コストで印刷する理想科学工業のデジタル印刷機「リソグラフMF935W」なら、例のように、黒と赤、青と赤など2色の



2色印刷が社内で！「リソグラフMF935W」



2色チラシの例

インクを用いてポイントを強調しインパクトのあるチラシが作成できるのだ。

不動産業では、掘り出し物の中古物件案内をすぐに作成して対象エリアにポスティングしたり、スーパー・小売店ならオリ

ジナリテイのある新聞折込チラシや来店客向けのチラシが作成できる。地域やターゲットごとに内容を変え訴求力を高めたり、競合店の動きに応じて緊急セール用のチラシを刷るなど、内製だからそのきめ細かい販

紙原稿OK! 実はカンタン! 2色印刷 「リソグラフMF935W」

- 1 パソコンで作ったデジタル原稿 自動で2色印刷

カラー写真やイラストは自動的に2色掛け合わせの擬似カラーに
- 2 カラーの紙原稿 5種類の色分版方法から自動分版

例)「寒色暖色分版」の場合
- 3 モノクロの紙原稿 色分けしたい部分を指定して印刷

例)「エリア指定分版」

*リソグラフシリーズにはシングルドラム機もある

促プランを立てられる。
刷れば刷るほど安くなる！
紙原稿の分版機能が充実

「リソグラフ」は、原稿データから印刷の元となる版(マスター)を作り、内部の印刷ドラムに版を巻きつけ、紙を通して印刷を行う孔版印刷方式のマシんだ。ドラムを高速回転させるので、印刷がスピーディーなうえ、印刷枚数が増えるほど印刷単価も安くなるという特徴がある。

「リソグラフMF935W」は印刷ドラムを2本搭載。1回の通紙でA3サイズまでの片面2色印刷(1色印刷も可)および片面1色ずつでの両面同時プリントができる。印刷スピードも片面2色印刷は毎分150枚、両面

印刷は毎分100枚と高速だ。例えば片面の2色チラシを作成する場合、1000枚印刷しても出力時間は7分足らず。しかもA4・1000枚なら1枚あたりの印刷単価は約0.23円まで下がるので、コストを抑えられる。

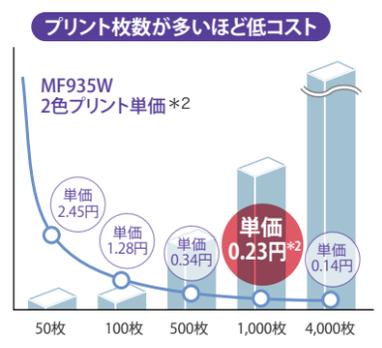
「2色印刷用」に原稿を作成するのは難しいのではとの懸念があるかもしれないが、実はとても簡単で、パソコンで作成したデータも紙原稿もいずれもOKである。カラーの紙原稿も高精細に読み込むことができ、分版機能を選ぶだけで自動で2版に色分けされる。仕上がりがイメージは、大型カラー液晶タッチパネルで確認できる。

紙原稿の場合は色分けしたい

部分赤を赤ペンで囲んで分版する機能も用意されている。手書きの文字やイラストをきれいに再現することもできるので、親しみやすくインパクトを高める工夫も施しやすいといえる。

多彩な色をライスインクで厚紙・ザラ紙にも対応

「リソグラフMF935W」で使うインクは、廃棄される米ぬかを原料にしたライスインクを採用。環境にやさしく、品質劣化の少なさがメリットとなっている。色数は、基本17色に加えて50色のカスタムカラーも揃えている。蛍光色やゴールドなど通常のプリンターでは再現できない色やオーダーカラーにも対応可能なので、コーポレートカラーなどを使った封筒も作成できる。



- *1...片面プリント時、ドラム内部の温度が15℃以上の場合。
- *2...A4片面・画像面積10%、同一原稿プリント時、RISOマスタータイプHG・RISOインクFタイプHG使用の場合。排版インク代含む。
- *3...オーダーカラーは、ライスインクや植物油インクに対応しない場合があります。

お問い合わせ先

プリンターの新領域をひらく

理想科学工業株式会社

東京都港区芝5-34-7 田町センタービル

●お客様相談室

0120-534-881

URL www.riso.co.jp

成長を目指す 中小企業経営者のための FileMaker 活用術



(著者紹介)
株式会社ITC総合研究所 代表取締役 谷巖氏(上)
取締役・庶民派ITコーディネータ 用松節子氏(下)



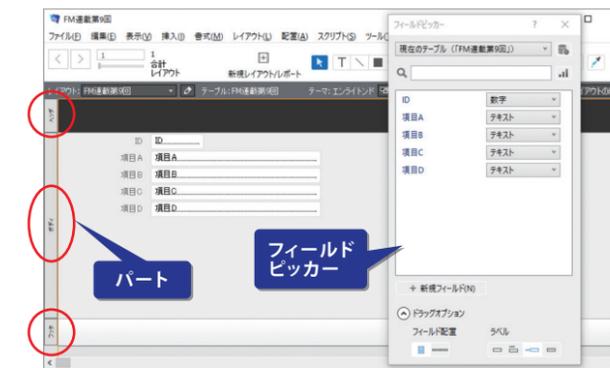
ITC総合研究所はITコーディネータが集まって作った会社です。ITコーディネータはITと経営の両方の視点から中小企業のIT活用を最適化させることを使命としています。ITC総合研究所は、泥臭い部分も含めて実現するまで責任を持つスタイルです。

～「レイアウト」の考え方～

前回は、データベースの親子関係である「リレーション」について、リレーションのパターンや関係性、FileMakerでの設定方法などを紹介しました。

今回は、大事なユーザインターフェースである「レイアウト」について解説します。

●図1 「レイアウト」の画面例



システムを利用する際、「画面が見にくいな」「これは操作がしやすい」など、利用する画面によって使いやすさに差が出ると感じたことがあるのではないだろうか。FileMakerにおいて「レイアウト」といいます。利用者との接点＝ユーザインターフェースに関する部分ですので、使い勝手の良し悪しでまず気にするところでもあり、ユーザごとの好みが出る場所でもあります。

今回は、FileMakerでのレイアウトについて、考え方や特徴を述べます。

FileMakerにおけるレイアウト

「FileMakerではレイアウトの作成が簡単で早くできる」という意見を多く聞きます。この感想には、「変更しやすい」「ユーザが触りやすい」という面も含まれています。

システムを作る時には、ある程度の画面イメージができていたほうがその後の作業を進めやすくなります。

FileMakerのレイアウトは、パワーポイントのように画面を見ながら配置ができますので、ユーザの方が自分のイメージを実現しやすいといえます。

(1) 項目配置は「フィールドピッカー」で

データベースには「テーブル」があり、それぞれに「項目」があります。この項目をレイアウト上に配置していきます。使用する機能は、「フィールドピッカー」です。開くと作成したデータベースのテーブルの項目が並んでいますので、レイアウト上に配置したい項目をマウスでドラッグして持ってきます。複数項目を同時に持つこともできます。

項目を縦に並べるか横に並べるか、項目名をどこに表示するか、しなののか、なども選べます。持ってきた後に枠を大きくしたり、別の位置に移動させたりして、直感的に好みの配置が作れるのです。このようにマウスの操作のみで視覚的にレイアウト上に項目を選べ、フィールドの配置を動かしたり枠の大きさを変えたりできます。図の左側にあるように、レイアウト全体はいくつかのパートに分かれています。項目をたくさん並べていくのはボディを使います。ヘッダーやフッターもボタンを配置したり画面全体の説明を付けたりするような目的でよく使います。

(2) 見栄えを整える「インスペクター」機能

また、各フィールドの属性、背景の色や枠線の太さ、文字のフォントやサイズ、フィールドの中でどの位置に表示するかなどは、「インスペクター」機能を使い、画面を見ながらその場で変えることができます。

こうした操作性が、ユーザにとっても使いやすく、ユーザインターフェースの作成時間を短縮できるという特徴につながっています。

*ONLINE版では本誌に載せきれなかった詳しい解説を公開しています。

セミナー

経営者向けセミナー 「IoT経営カンファレンス」

特定非営利活動法人ITコーディネータ協会では、各地域の届出組織との共催にて、地域の経営者向けのセミナー「IoT経営カンファレンス」を開催している。現在決定している地域は次の通り。

- 長野 2月23日
- 富山 3月2日

・「IoTとウェルネスで長野を元気に！」
主催：NPO法人長野県ITコーディネータ協議会
・「人を活かすIoT活用」
主催：NPO法人ITコーディネータ富山

セキュリティ

IPAより発表 「情報セキュリティ10大脅威」

IPA(独立行政法人情報処理推進機構)は、「情報セキュリティ10大脅威2018」を発表した。

「組織」の区分では、ビジネスメール詐欺や「セキュリティ人材の不足」が新しくランクイン。人材不足によりセキュリティ対策が行き届かない原因になり、また育成に時間がかかることが理由と推測される。

また、個人部門では、「インターネットバンキングやクレジットカード情報の不正利用」が昨年に続き1位であった。

なお、3月下旬に詳しい解説がWebサイトで公開される。

1位	標的型攻撃による情報流出
2位	ランサムウェアによる被害
3位	ビジネスメール詐欺【初めてランクイン】
4位	脆弱性対策情報の公開に伴い公知となる脆弱性の悪用増加
5位	セキュリティ人材の不足【初めてのランクイン】
6位	ウェブサービスからの個人情報の窃取
7位	IoT機器の脆弱性の顕在化
8位	内部不正による情報漏えい
9位	サービス妨害攻撃によるサービスの停止
10位	犯罪のビジネス化(アンダーグラウンドサービス)

お問い合わせ先 IPA <https://www.ipa.go.jp/security/>

エッセイ あいていのある職場日記

世中 渉(よのなか・わたる)

著者プロフィール:メーカーに入社29年目の元営業職。出世はおまけと割り切りつつも、上司と部下に挟まれて迷い多き日々を送っている中年風中間管理職。

「三十年一昔」

年明け2ヵ月で来年のことを言うと鬼以外にも笑われそうだが、来年2019年に天皇陛下が退位され、今の皇太子さまが即位されるのは周知の通り。



そう、平成が終わりを告げるのである。

今からさかのぼること30年、平成元年当時の日本は「バブル」と呼ばれる空前の好景気であった。

当時は「フルネームを漢字で書ければ入社試験に合格できる」などと、にわかには信じ難い都市伝説のような話もあったが、字がきれいだけで解答はほとんど書けなかった私でも合格できたことを考えれば、あながち都市伝説でもなさそうである。

ちなみに、ベルリンの壁が崩壊し東西ドイツが統合されたのもこの年。「マルタ会談」により東西の冷戦が終結したのもこの年であった。

余談であるが、元祖「ランサム

ウェア」が出現したもののこの年だったとのこと。

当時の感染ルートは「FD」だそう。と、「FD」の文字を見てすぐ何の略か分かった読者は、私と同様バブルを謳歌した世代であることは容易に想像がつく。

斯く言う私も今年で入社30年…。字を書く機会も減り唯一の取り柄も失われつつある今日このごろ、新元号下での次の10年に思いを馳せ、寒さが一層身に染みる年明けとなった。

なお「30年を記念し本コラムが書籍化される」という話は、私の耳には届いていない。

COMPASSのWebサイトをご活用ください!

「COMPASS ONLINE」では、本誌情報はもちろん、電子ブック版やWebオリジナル記事、最新の情報をお届けします。

パスワードの登録にて、読者メール会員の方のみが見られるオリジナルコンテンツもスタートしています。



<https://www.compass-it.jp/>

読者アンケート・資料請求Webサイトで受け付け中

ご自身で直接資料請求された場合も図書カードの対象になります。

2018年3月15日まで

COMPASSサイトのトップページボタンからどうぞ
<https://www.compass-it.jp/questionnaires/>

クラウドなら奉行10

今や企業の業務においてもクラウド活用が浸透してきました。

奉行10シリーズは、最新の技術と安心の実績で
お客様に最適なクラウド活用をご提供します。

クラウドベンダー
対応実績
国内**No.1**
(2018年1月当社調べ)

パートナー
全国**3,000**社の
販売体制
(2018年1月現在)

顧客満足度
4年連続
No.1^{*}

※日経コンピュータ 2017年9月14日号 顧客満足度調査2017-2018 ERP部門第1位

奉行10がご提供する**3**つのメリット

メリット **1**

様々なクラウド
環境で利用できる

メリット **2**

必要な業務だけ
選べる

メリット **3**

環境変化に
常に対応し続ける

2018年春号
第16巻第1号
2018年2月15日発行(非売品)

◆発行人
土岡正純

◆編集人
石原由美子

◆企画・編集
芳岡卓司
大谷聖治
松森陽子

◆イラスト
朝倉千夏
金巻龍平

◆デザイン・制作
株式会社リッククリエイト
小幡一之

◆本文DTP制作・印刷・製本
社光舎印刷株式会社

◆発行所
株式会社リックテレコム
〒113-0034
東京都文京区湯島3-7-7

◆お問い合わせ、読者登録先
COMPASS編集企画室
TEL: 03-3834-8059
URL: <https://www.compass-it.jp/>

本誌記事の無断転用・転載を
禁じます。

「COMPASS」について

「COMPASS」は中堅・中小企業向けに使いやすい製品・サービスを提供している企業のご協力により発行しております。

- 中小企業の方、1社1冊までは、無料でお読みいただけます(お手もとまでお届けします)。
 - 発行は年4回(2月、5月、8月、11月)の5日です(都合により若干変動します)。
- ※セミナー利用等におけるまとまった部数(有料)にも対応させていただきます。

- 読者登録のお申し込みは、下記Webサイトで受け付けております。送付先変更、送付中止はEメール(compass@ric.co.jp)までどうぞ

<https://www.compass-it.jp/>

資料請求・読者アンケートへの回答もこちらからどうぞ!

COMPASSのFacebookページで情報発信中。
「いいね!」をどうぞ!

<https://www.facebook.com/compassnetwork/>

冊子「COMPASS」と「COMPASS ONLINE」について

COMPASSの読者会員の種別には、

メール会員
(ONLINE版の情報をメールでお知らせ)

冊子読者会員

の2種類があります。冊子読者の皆様は自動的にメール会員になります。

2017年春以前にメール会員・冊子会員になられた方へ

メールの登録がまだの方

至急ご登録をお願いします
(今後、本をお送りできなくなります)

パスワード登録がまだの方

パスワードの設定により会員の方のみに
公開する記事やコンテンツをご利用できます

今すぐ、
ご登録を!

[COMPASS] コンパスは羅針盤・指針を意味しています。本誌をIT導入の指針としてご利用いただけることを目指しています

編集後記

○〇依存と云われるものはいらない「無意識・無自覚・否定的」なまじに進んでいくものです。電車の中でスマホを「ガン見」している人を冷めた目で見ている私は、思いついたようにポケットからスマホを取り出して、チラ見を繰り返しています。パソコン作業に疲れると席を外して気分転換にスマホをいじっていますし、テレビで気になった話題をすぐにスマホで検索してしまいます。気がついたら四六時中スマホを手にし、何かにつけスマホを頼ってしまっています。

最近目の疲れがひどく困っているのですが、原因の1つがスマホの見過ぎなのはおそらく間違いないこと。そんな日常を改めればいいのですが、「なかなか抜け出せない」のが依存症の怖いところです。(大谷)

先日、人間ドック受診のために最近リニューアルした総合病院に行きました。行ってビックリ!受付から検査、会計まですべて機械化されているのです。まず診察券を登録機に入力してから受診票ファイルを受け取り、広い院内で右往左往しながら各々の検査室前でバーコードを自分で登録して検査した後、会計カウンターに受診票ファイルを出して会計受付番号をもらい、自動精算機に自分の番号が表示されたら機械で支払いです。どのフロアの機械の前にも戸惑っているお年寄りがおられると聞いていました。そして病院受付での最後のご挨拶、「お大事に」はどこにも入る余地はありません。

「人件費節約」や「時短」にはなるのですが、物足りない気がするのは私だけでしょうか。(松森)

「世の中さんって誰なんですか? 編集部の人。」という質問を時々受けます。「ここから読みます」と言っただけの方も、隠れた(?)人気コーナー「あいていのある職場日記」世の中さんは、プロフィール通りの方なんです。

昨年末、ひよんなことから世の中さん&仲間たちとカラオケ大会を開催。テーマは、私が大好きな某人気アーティスト。同世代ならではの選曲で歌いまくりの楽しい時間でしたが、宴会のセッティング・段取り、盛り上げと、さすがの世中ワールド。「仕事人・世の中」を間近で見て感動した次第です。

このたび、長年の連載功績をたたえるべく、「COMPASS ONLINE」に世の中アーカイブコーナーを新設しました。仕事に煮詰まったらここで一服してくださいね。(石原)